

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月18日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kantodenka.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 富田 芳男

問合せ先責任者 役職名 人事総務部長

氏名 高橋 俊英

TEL (03) 3216-4561

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	30,310	3.2	2,170	50.5	2,424	42.3
16年 3月期	31,298	6.3	4,381	25.2	4,205	32.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,213	42.6	20.53	-	9.9	5.9	8.0
16年 3月期	2,111	86.0	36.14	-	20.2	10.5	13.4

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 57,540,891株 16年 3月期 57,541,984株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	7.00	3.50	3.50	402	34.1	3.2
16年 3月期	7.00	3.00	4.00	402	19.4	3.5

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	41,376	12,742	30.8	220.91
16年 3月期	41,370	11,646	28.2	201.84

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 57,538,700株 16年 3月期 57,541,314株  
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 7,350株 16年 3月期 4,736株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 15,000	百万円 850	百万円 2,400	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	30,500	3,100	800	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円46銭

・金額は、1株当たりの表示項目を除き、単位表示未満を切り捨てて表示しております。  
 ・業績予想については、決算短信 (連結) 添付資料7頁をご参照ください。

# 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1		現金及び預金	1,386		1,936	550
2		受取手形	2,828		1,897	930
3	4	売掛金	6,420		7,150	729
4		有価証券	49		49	0
5		製品	1,106		1,091	15
6		原材料	666		772	106
7		仕掛品	1,264		1,236	27
8		貯蔵品	551		536	14
9		前払費用	77		52	24
10		繰延税金資産	359		242	116
11		短期貸付金	1,439		50	1,389
12	8	その他	140		382	241
		貸倒引当金	6		9	2
		<b>流動資産合計</b>	<b>16,283</b>	<b>39.4</b>	<b>15,388</b>	<b>37.2</b>
<b>固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
1	2 3	建物	5,799		5,995	
		減価償却累計額	2,045	3,753	2,199	3,796
2	2 3	構築物	3,721		3,941	
		減価償却累計額	2,222	1,498	2,321	1,619
3	2 3	機械及び装置	41,037		39,888	
		減価償却累計額	31,274	9,763	30,128	9,760
4	2 3	車両及び運搬具	117		127	
		減価償却累計額	81	36	76	51
5	2 3	工具器具及び備品	3,640		4,200	
		減価償却累計額	2,204	1,435	2,468	1,731
6	2 3	土地	2,225		2,225	-
7		建設仮勘定	1,269		960	309
		<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,982</b>	<b>48.3</b>	<b>20,145</b>	<b>48.7</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		95		148		52
2 その他		5		5		0
無形固定資産合計		101	0.2	153	0.4	52
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1 3	4,140		4,995		855
2 関係会社株式	1 3	191		216		25
3 従業員長期貸付金		20		22		1
4 長期前払費用		7		31		23
5 繰延税金資産		404		229		174
6 その他		248		203		45
貸倒引当金		9		9		0
投資その他の資産合計		5,002	12.1	5,688	13.7	686
固定資産合計		25,086	60.6	25,987	62.8	901
資産合計		41,370	100.0	41,376	100.0	6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形	4	1,370		1,341		29
2 買掛金	4	2,575		2,850		274
3 短期借入金	1 2 3	7,302		7,262		40
4 一年以内に返済する 長期借入金	2 3	4,352		4,040		312
5 未払金	8	801		976		175
6 未払費用		1,195		910		284
7 未払法人税等		899		242		656
8 預り金		31		38		7
9 設備関係支払手形	4	1,356		1,155		201
流動負債合計		19,884	48.0	18,817	45.5	1,066
固定負債						
1 長期借入金	2 3	7,781		7,781		0
2 退職給付引当金		1,885		1,809		76
3 役員退職慰労引当金		172		226		53
固定負債合計		9,839	23.8	9,816	23.7	23
負債合計		29,724	71.8	28,633	69.2	1,090
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本剰余金	5	2,877	7.0	2,877	7.0	-
資本準備金		1,524		1,524		-
資本剰余金合計		1,524	3.7	1,524	3.7	-
利益剰余金						
1 利益準備金		436		436		-
2 任意積立金						
(1) 配当準備金		371		371		
(2) 別途積立金		3,108		4,608		1,500
3 当期末処分利益		2,635		1,884		750
利益剰余金合計		6,551	15.8	7,300	17.6	749
その他有価証券評価差額金		694	1.7	1,043	2.5	348
自己株式	6	1	0.0	2	0.0	1
資本合計		11,646	28.2	12,742	30.8	1,096
負債・資本合計		41,370	100.0	41,376	100.0	6

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,298	100.0		30,310	100.0	988
売上原価								
1 期首製品たな卸高		1,219			1,106			
2 当期製品製造原価		18,954			19,719			
3 当期商品仕入高		2,347			2,955			
4 他勘定より振替高		2						
合計		22,523			23,782			
5 他勘定振替高	1				1			
6 期末製品たな卸高		1,106	21,416	68.4	1,091	22,689	74.9	1,272
売上総利益			9,881	31.6		7,620	25.1	2,261
販売費及び一般管理費	2 3		5,500	17.6		5,449	18.0	50
営業利益			4,381	14.0		2,170	7.1	2,210
営業外収益	5							
1 受取利息		1			0			
2 受取配当金		35			58			
3 試作品等売却代		193			417			
4 固定資産等賃貸料		23			22			
5 雑収入		102	356	1.1	134	633	2.1	277
営業外費用								
1 支払利息		316			306			
2 たな卸資産廃却損		125			2			
3 雑損失		90	532	1.7	71	379	1.2	152
経常利益			4,205	13.4		2,424	8.0	1,780

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 土地売却益		85				
2 受取損害保険金				76		
3 受取損害補償金			0.3	25	102	0.3
特別損失						
1 固定資産除却損	4	586		312		
2 事業再構築に伴う 損失	6	586	1.9	393	705	2.3
税引前当期純利益			11.8		1,821	6.0
法人税、住民税及び 事業税		1,605		553		
法人税等調整額		12	5.1	55	608	2.0
当期純利益			6.7		1,213	4.0
前期繰越利益					873	
中間配当額					201	
当期末処分利益					1,884	
						750

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		8,643	46.0	9,703	49.3
労務費		3,396	18.1	3,301	16.8
経費		6,749	35.9	6,687	33.9
(減価償却費)		(3,230)		(3,087)	
(その他)		(3,518)		(3,600)	
当期総製造費用		18,789	100.0	19,692	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,439		1,264	
他勘定より振替高	2	8			
合計		20,237		20,956	
期末仕掛品たな卸高		1,264		1,236	
他勘定振替高	3	18			
当期製品製造原価		18,954		19,719	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

2 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
貯蔵品	8百万円	

3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
営業外費用	18百万円	

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期未処分利益			2,635		1,884	750
利益処分額						
1 配当金		230		201		
2 役員賞与金 (うち監査役分)		32 (2)		32 (2)		
3 任意積立金						
別途積立金		1,500	1,762	-	233	1,528
次期繰越利益			873		1,651	778

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>製品 総平均法による原価法を採用し 仕掛品 ております。</p> <p>主要原材料 その他の原材料 月別移動平均法による原価法を 貯蔵品 採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 流動資産の「未収入金」については前期まで区分掲記しておりましたが、継続して資産の総額の1/100以下となっているため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における当該金額は120百万円であります。</p> <p>2 営業外収益の「産業廃棄物処理代」については前期まで区分掲記しておりましたが、継続して営業外収益の総額の10/100以下となっているため、「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における当該金額は20百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>1 投資有価証券、関係会社株式の担保提供 このうち投資有価証券554百万円、関係会社株式22百万円は短期借入金102百万円の担保に供しております。</p>	1																
<p>2 有形固定資産の担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,590百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、工場財団に設定し厚生施設等土地56百万円、厚生施設用建物81百万円とともに短期借入金300百万円、長期借入金(一年以内に返済する長期借入金4,304百万円を含む)12,029百万円の担保に供しております。</p>	建物	3,325百万円	構築物	1,478百万円	機械及び装置	9,762百万円	車両及び運搬具	26百万円	工具器具及び備品	1,322百万円	土地	1,674百万円	合計	17,590百万円	2		
建物	3,325百万円																
構築物	1,478百万円																
機械及び装置	9,762百万円																
車両及び運搬具	26百万円																
工具器具及び備品	1,322百万円																
土地	1,674百万円																
合計	17,590百万円																
3	<p>3 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,759百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,079百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、厚生施設等土地56百万円、厚生施設用建物77百万円、投資有価証券587百万円、関係会社株式22百万円とともに短期借入金402百万円、長期借入金(一年以内に返済する長期借入金3,992百万円を含む)11,765百万円の担保に供しております。</p>	建物	3,377百万円	構築物	1,600百万円	機械及び装置	9,759百万円	車両及び運搬具	36百万円	工具器具及び備品	1,630百万円	土地	1,674百万円	合計	18,079百万円		
建物	3,377百万円																
構築物	1,600百万円																
機械及び装置	9,759百万円																
車両及び運搬具	36百万円																
工具器具及び備品	1,630百万円																
土地	1,674百万円																
合計	18,079百万円																
<p>4 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,226百万円	支払手形	195百万円	買掛金	460百万円	設備関係支払手形	448百万円	<p>4 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,036百万円	支払手形	187百万円	買掛金	372百万円	設備関係支払手形	553百万円
売掛金	1,226百万円																
支払手形	195百万円																
買掛金	460百万円																
設備関係支払手形	448百万円																
売掛金	1,036百万円																
支払手形	187百万円																
買掛金	372百万円																
設備関係支払手形	553百万円																
<p>5 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,546千株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	200,000千株	発行済株式数	普通株式	57,546千株	<p>5 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,546千株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	200,000千株	発行済株式数	普通株式	57,546千株				
授権株数	普通株式	200,000千株															
発行済株式数	普通株式	57,546千株															
授権株数	普通株式	200,000千株															
発行済株式数	普通株式	57,546千株															
<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4千株</td> </tr> </table>	普通株式	4千株	<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7千株</td> </tr> </table>	普通株式	7千株												
普通株式	4千株																
普通株式	7千株																

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>7 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">森下弁柄工業㈱ 490百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p> <p>8 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>9 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は694百万円であります。</p>	<p>7 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">森下弁柄工業㈱ 469百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p> <p>8 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>9 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,043百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 5,500百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">発送諸掛 2,277百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与等 751百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 55百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 37百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 1,069百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 20百万円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費の総額は、1,069百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置等の除却損であります。</p> <p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益 97百万円</p> <p>6</p>	<p>1 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">製品見本および運搬減耗損等であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 5,449百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">発送諸掛 2,195百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与等 736百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 46百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 56百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 996百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 47百万円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費の総額は、996百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益 260百万円</p> <p>6 事業再構築に伴う損失</p> <p style="padding-left: 20px;">精密化学品事業である鉄系化学関連製品の事業再構築に伴う設備除却損等であります。</p>

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	641百万円	役員退職慰労引当金	69百万円	未払費用	244百万円	未払事業税	138百万円	投資有価証券	154百万円	会員権	35百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	その他	28百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,322百万円	評価性引当額	47百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,275百万円	その他有価証券評価差額金	482百万円	その他	29百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	511百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	763百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	662百万円	役員退職慰労引当金	91百万円	未払費用	212百万円	未払事業税	33百万円	投資有価証券	154百万円	会員権	39百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	その他	41百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,234百万円	評価性引当額	51百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,182百万円	その他有価証券評価差額金	710百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	471百万円
退職給付引当金	641百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	69百万円																																																																						
未払費用	244百万円																																																																						
未払事業税	138百万円																																																																						
投資有価証券	154百万円																																																																						
会員権	35百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																																						
その他	28百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	1,322百万円																																																																						
評価性引当額	47百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	1,275百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	482百万円																																																																						
その他	29百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	511百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	763百万円																																																																						
退職給付引当金	662百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	91百万円																																																																						
未払費用	212百万円																																																																						
未払事業税	33百万円																																																																						
投資有価証券	154百万円																																																																						
会員権	39百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																						
その他	41百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	1,234百万円																																																																						
評価性引当額	51百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	1,182百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	710百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	471百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率41.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率43.0%との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		過年度法人税等戻入額	3.9%	試験研究費等の税額控除	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
過年度法人税等戻入額	3.9%																																																																						
試験研究費等の税額控除	4.5%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																																						

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	201円84銭	1 1株当たり純資産額	220円91銭
2	1株当たり当期純利益	36円14銭	2 1株当たり当期純利益	20円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,111百万円 普通株式に係る当期純利益 2,079百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32百万円 普通株式の期中平均株式数 57,541,984株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,213百万円 普通株式に係る当期純利益 1,181百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32百万円 普通株式の期中平均株式数 57,540,891株</p>		

部門別売上高明細表

部 門	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減(百万円)
無機製品 (うち輸出)	4,325 (7)	13.8	4,291 (0)	14.2	34 (7)
有機製品 (うち輸出)	5,875 (507)	18.8	6,396 (703)	21.1	520 (196)
基礎化学品部門計 (うち輸出)	10,201 (514)	32.6	10,687 (703)	35.3	486 (189)
鉄系製品 (うち輸出)	2,082 (654)	6.7	2,094 (848)	6.9	11 (194)
フッ素系製品 (うち輸出)	19,014 (10,695)	60.7	17,527 (9,255)	57.8	1,486 (1,439)
精密化学品部門計 (うち輸出)	21,097 (11,349)	67.4	19,622 (10,104)	64.7	1,474 (1,245)
合 計 (うち輸出)	31,298 (11,864)	100.0	30,310 (10,807)	100.0	988 (1,056)

## 役員の異動

(平成 17 年 6 月 29 日付)

### 1. 取締役の異動 (4 月 27 日発表済)

#### (1) 新任取締役候補

取締役新製品開発本部研究・知的財産部長兼新材料研究所長  
高 原 (現新材料研究所長)

#### (2) 退任予定取締役

現専務取締役 砂田知昭 (6 月 22 日付で関電興産株式会社代表取締役社長に就任を予定しております)

現常務取締役 西山義晴 (6 月 22 日付で株式会社上備製作所代表取締役副社長に就任を予定しております)

#### (3) 昇格

専務取締役経営企画部管掌、人事総務部、資材部担当  
伊藤正明 (現常務取締役経営企画部、人事総務部担当)

専務取締役技術本部長、新製品開発本部長  
安藤秀樹 (現常務取締役新製品開発本部長)

常務取締役営業本部長  
岡野建一 (取締役営業本部副本部長、基礎化学品部長)

常務取締役経営企画部担当、経営企画部長  
杉浦 清 (現取締役経理部長)

### 2. 監査役の異動 (未発表)

#### (1) 新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役) 横山 誠 (現朝日生命保険相互会社常務執行役員資産運用統括部門長)

#### (2) 退任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役) 浅葉 稔

以 上